

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人
やまがた育児サークルランド

令和2年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである

① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

「親子遊び」や「交流」中心の自主運営登録育児サークルは年々減少し、令和2年度は7サークルとなった。平成29年度よりべにっこひろばの地域支援活動として4年目となり、新規にサークル訪問を加え支援した。育児サークルのつどい・サークル交流研修会はあわせて6回企画したが開催できたのは4回で、参加者も令和元年の半分以下の96名となった。平成30年度から取り組んだ活動場所の支援の実績はなかった。サークル活動の場所が使用できない、活動自粛やメンバー募集などの相談があり、対応や対策を一緒に考えた。平成27年から活動する「プレイセンターべにっこ」は、活動できない時期があったものの新メンバーによって運営が継続できた。(べにっこひろば及び山形市べにっこひろば子育て支援センター管理運営業務、以下べにっこひろばと表記)。

サークル的機能「親同士のつながり」を作る「赤ちゃんと一緒(BPプログラム、全4回)」は、平成27年度から通年開催し2～5か月児の母子の仲間づくりをしてきた。あ～べでは感染症のため閉鎖となった影響で10期計画し6期開催となった(子育て支援施設子育てランド運営業務、以下子育てランドあ～べと表記)。子育てでつながる家いろはでは4期計画し2期開催した(子育てでつながる家いろは(長井市子育て支援センター)運営業務委託、以下いろはと表記)。

育児支援サークルの支援では、各拠点とも学生ボランティアの受け入れは積極的にはできなかったが、講義に組み込まれた個人や実習受け入れの他、「若者が考える“やまがた暮らし”アイデア提案事業」取材にて東北芸術工科大学の学生たちを受け入れた。地域では、山形市大曾根コミュニティセンターにて乳幼児対象の運動会を連携して行った。

シニア層が子育て支援活動に参画できるよう、各所に出向いて啓発活動を行い268名に働きかけた。山形市、東根市、新庄市、米沢市、三川町でシニア層対象の研修会を開催するとともに地域の子育て支援活動の情報を提供し85名が参加した(やまがた他孫(たまご)育て支援事業)。

育児中の親が共通のテーマのもとに集まるサークルや趣味のサークルとの関わりはできず、保育士資格取得準備サークルも保育士試験に向けて7回開催、のべ4名にとどまった(子育てランドあ～べ)。

「子ども食堂」の活動では、シングルマザーと東日本大震災避難家庭対象としカフェを活用して行った。10月より公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの、社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業に採択され、助成金を得てのべ82世帯に192食を提供した(親子を支援につなぐひとり親家庭の食の支援事業)。

育児支援のネットワーク活動は、「村山地域みんなで子育て応援団」において当法人が会長になって協議会時代から通算10年となった。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した(自主事業、地域子育て支援)。

② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、講座・催し物の臨時託児室運営は35件、うち山形市レディース健診は16件であった。申し込みは68件と令和元年度より減少し、コロナ禍で依頼の時期が例年より遅かった。これまで通り、衛生管理、主催者との調整、保育者の育成など、保護者が安心して子どもを託すことができるように努めた。チーフミーティング2回、9名がスタッフ研修として実習に取り組んだ(自主事業、保育事業)。

マザーズジョブサポート山形内「保育ルームにこここ」は、1日平均利用子ども数1.6人にとどまった。感染症対策として、空気清浄機と加湿器の活用、定期的な換気、おもちゃの消毒、床や施設備品の清拭の徹底

といった衛生管理を充分に行った。

自主事業の会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は、会員 158 名で活動した。活動件数は 29 年度 321 件、平成 30 年 442 件、平成 31 年度 276 件、令和 2 年度 178 件と減少した。平成 25 年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、周知広報や両町の利用者への補助金の効果で平成 27 年度 40 件から、28 年度 216 件、29 年度 300 件、30 年度は 244 件と推移したが、31 年度は 43 件、令和 2 年度 14 件と減少した(山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業)。

「子育てランドあ〜べ」の一時預かりは、利用者数が 1,342 名となり、令和元年度 1,585 名からやや減少することどまった。コロナ禍でおやこ広場は閉鎖になったものの、一時預かりを必要とする親子の存在を裏づける結果となった(子育てランドあ〜べ)。

平成 26 年度から受託した「山形大学小白川キャンパス保育所」は、のびのび、つぼみの合計で、年度始め 20 名から年度末 28 名と増加した。5 月 31 日までの緊急事態宣言期間中は、特に心身ともに負担が大きかった。その後も大学と連携し改訂を重ねた感染防止マニュアルに基づき感染予防を徹底しながらの運営となった。職員一人ひとりの理解と協力、職務に対する責任感で乗り切ることができた。オンライン研修、園内研修により成果があった。中途退職者により運営全体に影響があったが、12 月、2 月下旬と採用でき余裕が生まれた。保護者に評価され、0 歳児から入所している 3 歳児が 6 名継続することになった(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第 5 条(3))

令和元年度全面的にリニューアルした法人のホームページにおいて、更新やブログのアップロードを各事業が積極的にしていける環境を構築できた。団体案内のパンフレット(A4 カラー、8 ページ)、リーフレット(A4 両面、カラー、三つ折り)を活用するほか、年 2 回会員向けのニュースレターを作成し、協力会員等の法人・個人へ送付し、サークルランドの現在の状況を会員の皆さんに知ってもらうことができた。

「子育てランドあ〜べ」では、情報紙「あべあべ! あ〜べ!」(毎月 25 日発行)は、広場が閉鎖された 5、6、12 月は、ミニ版を発行し近隣施設などに持参したりホームページの情報発信で対応した。他の月は通常通り 1800 部発行し、育児サークルや支援センターなど 147 か所に配布した。また、LINE を月 2 回発信しホームページにリンクさせ、あ〜べの情報を提供した。

「べにっこひろば」では、べにっこひろばだよりを月 1 回、200~500 部発行した。広報やまがたは月 2 回掲載していたが、感染症の流行でイベント周知不可とされ、令和 2 年度は掲載はなかった。Web では、山形市のすくすくネットにイベントを月 1 回告知し、ブログを月 3~8 回、閉鎖時は毎日ブログを更新した。民間のホームページ「いこーよ」に月 1 回情報を提供した。

「子育てでつながる家いろは」は毎月のおたより「いろは」を 50 部発行、Face Book は月 2 回情報を発信した。ホームスタートおきたまのビジター向けに、HV 通信を 2 回発行し郵送した。

マザーズジョブサポート山形、同庄内は、開設したホームページにて情報発信した。

東日本大震災における避難家庭支援では、情報紙「ままカフェお知らせ版」を毎月 409 部発行した。

④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第 5 条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座、「赤ちゃんと一緒にベビープログラム」(2~5 か月児と母親対象、2 時間×4 回)は、あ〜べで 6 期、いろはで 2 期実施した。平成 19 年以来「子育てランドあ〜べ」で実施してきた“高校生のパパママ体験”は開催できなかった。あ〜べのパソコン講座は 10 回開催、のべ 108 名受講した。

育児サークル交流研修会では、山形市男女共同参画センターファーラと協働し、育児サークル支援を図った(再掲)。

女性の自立支援では、『マザーズジョブサポート山形』(平成 26 年から継続、山形テルサ内)、『マザーズジ

ジョブサポート庄内』(平成29年から継続、酒田市中町庁舎内)は令和2年度も継続し受託した。

利用状況は、山形では289日開設、のべ1,403名、一日平均4.9名、うち相談は3.1名が利用した。テルサ隣接の駐車場が使用できるようになり利便性が向上したが、感染症流行やハローワークのオンライン化が進んだことで利用者が減少した。「保育ルームにこにこ」ものべ248名一日平均1.6名と利用者が減少した。セミナー及び職場見学会は53回、のべ229名が参加した。内容は、自己理解やキャリアの棚卸、配偶者控除と働き方、パソコン講座、保育所についての講座、職場見学会などで、新たに育児休業者向けのセミナーも開催した。平成25年度より実施している「保育現場復帰講座」は、11月に4日間の講義で開催し、実習は中止した。

出張相談は寒河江、村山、長井、米沢の各ハローワーク、子育て支援センターにて33回行い、セミナー参加は大人54名、見守り保育の子ども40名、出張相談時の個別相談は54名、見守り保育の子どもは50名と増加した。長引く感染症流行で、各地域の子育て支援センターや遊戯施設が休館となり親子で出かけられる場所が減少したことにより、母親たちが話ができる相手を求めて個別相談を利用したと思われる。(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

マザーズジョブサポート庄内の利用状況は、243日開設、のべ760名、一日平均3.1名、うち相談は2.2名が利用した。感染症流行で子ども連れの利用を控えるなど令和元年度より3割以上の減少となった。「保育ルームきらきら」はのべ103名、一日平均0.7名と半減した。セミナーは山形に準じた内容で、32回開催のべ120名が参加した。受講定員の制限がありセミナーの申込みは、早い段階より定員に達し、受講希望者の多くはキャンセル待ちとなったため、参加者数は大きく減少したが、講座の開催数は2講座増加した。講座をきっかけに、他セミナーへの関心が高まり、今後の就職活動を計画的に考える様子が多くみられた。出張相談は鶴岡、新庄の各ハローワーク、子育て支援センターにて18回行い、セミナー参加は大人46名、見守り保育の子ども26名だった。出張相談時の個別相談は33名、見守り保育の子どもは31名であった(マザーズジョブサポート庄内就労支援及び託児業務、特定非営利活動法人にこっと共同企業体を組織し受託)。

ハローワークの求人検索システムが新しくなり、インターネットで詳細な情報を自宅で見ることができるようになったことや、感染症流行への対策としてオンライン窓口の可能性を探り準備を進めた。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を2回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(山形市8月はマザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務、10月山辺町は山辺町・中山町からの委託で、修了者は山形市会場15名、山辺町会場6名の合計21名であった。家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は山形で開催、14名と多くの参加者を集めることができ12名が修了した。ビジター数は「ホームスタートやまがた」89名、「ホームスタートおきたま」14名となった。

震災関連では、宮城、山形、福島、新潟各県の支援者を対象に、研修交流会を開催した。感染症流行の状況を見て、9月は米沢市の「認可外保育所青空保育たけの子」視察20名、講演「東日本大震災から10年、子どもの心の問題を考える」を福島市で星総合病院精神科部長の本間博彰氏を講師に開催し37名が受講した。2回目は12月としたが延期され、2月にオンラインで開催した。特定非営利活動法人ビーンズふくしま理事長 若月ちよ氏の講演「子どもの育ちを支えるために～今私たちができること～」、および活動報告を山形でのひら支援ネットの西上紀江子代表、子ども育成支援「置賜学舎」石井清純代表が行い38名が参加した(やまがた・ふくしま子育て支援交流事業)。

家庭的保育者(保育ママ)関連の研修は、23年度から毎年継続して山形市から受託している。令和2年度は家庭的保育者現任研修で、感染症の流行で1日目のみ開催できたが2、3日目は資料を提供しレポートとなり参加者は26名だった(山形市家庭的保育者現任研修)。

子育て支援員研修は29年度から継続で受託し、地域支援コースの利用者支援(基本型)の研修を11月の2日間にわたり開催し、8名が修了した。

⑤ 調査提言事業(定款第5条(5))

活力・意欲のあるシニア層を子育て支援活動に参加してもらうため、各市町村の主な公民館60か所を通してシニア層へアンケート調査を行い281人より回答があった。また、受入れ側の子育て支援団体等113か所

にもアンケート調査を行い82か所より回答があった。結果について「山形県シニア層子育てボランティアに関する意識調査」として報告書を作成した。新型コロナウイルス感染症流行の中で行った調査であったため、ボランティアの受け入れを控えたいと考える団体が多かったが、このような状況の中でもボランティア活動をしてみたいと考えているシニア層は一定数いることがわかった。

ボランティアの受け入れに関して、受け入れている団体のプラス面や活動内容を発信することで、受け入れ経験のない団体にも受け入れた時のイメージを持ってもらったり、シニア層が団体の活動内容を知り関心を高めることができると考えられる。また、シニア層に今の子育てについて学ぶ機会の提供し、シニア層と子育て支援団体等を結ぶコーディネートが求められており、これらを継続して行うことで、子育て支援の裾野を広げることができると考えられる(やまがた他孫(たまご)育て支援事業)。

ホームスタートジャパンのシステムQISSに基づき全国での統計にデータを提供した。べっこひろばでは、来館者対象に随時アンケートを行い、運営に活かした(先輩ママの家庭訪問支援事業)。

⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

村山地域の子育てNPOと市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、全員が集合しての会議や研修を行うことができず、書面開催やオンラインを活用したものとなった。

また、市内外からの見学、視察や研修の受け入れは限定的であった。

⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と10年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マープル・チョコレート」などの子育て支援事業を継続して開催した。コロナ禍で子どもたちはいろいろな制限がある中で生活している。子どもたちが楽しめるよう、企業体のスタッフと協力して今できることを一緒に探し講座を進めることができた。しかし、大きなイベントや食に関する催しは中止となった(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

感染症流行により、出産に関わる支援が受けにくくなったり、産院での教室が取りやめられたり、子どもを連れて外出しにくい状況になり、子育て家庭の状況は厳しいものとなった。

「子育てランドあ〜べ」はN-GATEに移転し4年目となった。N-GATEは七日町商店街事務所、2階以上が駐車場で中心市街地活性化の一端を担っている。令和元年1月に大沼デパートが閉店となった後、新型コロナウイルス感染症の流行で七日町の商店街や飲食店は打撃を受け、老舗漬物店の閉店などがあった。あ〜べのおよこ広場は、令和2年2月29日〜5月17日、12月21日〜令和3年2月14日と山形市の要請による二度の閉鎖があり、開館日数は託児ルームより80日少ない216日、利用者数は7,867人で令和元年度の4割減となった。

親たちが疲弊している様子から、ひろば閉鎖期間中も個別の相談が受けられるようにし、オンラインの活動にも取り組んだ。各種相談会は45回、のべ586名の参加があった。身体測定は継続したが、お誕生会、「ハーバースディ」は密を避けるため個別対応とした。講座は研修室の広さを考慮して定員を半分の8名にして開催した。ベビープログラム「赤ちゃんと一緒に」(通称BP)は6期開催し、のべ312名が参加した。ベビーマッサージは1回開催し参加者は12名であった。保育士資格取得準備サークルは継続した。シンシンの会(シングルマザーの交流会)は、コロナ禍でのひとり親家庭の収入減に対応するため、100円でランチやテイクアウトできるようカフェで助成金を活用し支援した。およこ広場、託児ルームともに消毒、換気などの感染症対策に試行錯誤を重ねた(子育てランドあ〜べ)。

平成29年より指定管理者となった「べっこひろば」も、「あ〜べ」と同時期に閉鎖されたため、屋内来園者数は例年の5分の1の48,539名であった。閉鎖期間中は、毎日ブログで「遊びのアイディア」「助産師相談からのアドバイス」などの情報発信をした。また、玄関前にイベントで使用予定のものをプレゼントとして置く、手作り遊具の新設、スタッフの話し合いや研修などに取り組んだ。これまでできなかった備品購入、修繕ができた。

開園できた期間も利用制限があったため、並んで開館を待つ親子への対応に苦慮した。感染症対策として密

にならず換気を心がけ、遊具の消毒の徹底等、山形市や国、県からの最新情報を実践し予防に徹した。制限があるため、地域連携、関係機関との連携イベントがほとんどできなかったが、感染症予防対策をとり状況に合わせて開催した事業はたいへん好評だった。相談は、令和元年度より160件ほど多い627件で、内容は生活の変化や発達の心配等であった。

長井市の地域子育て支援センターとして2年目の「子育てでつながる家いろは」は、4～5月に閉館したものの、年間164日開館し1,499名が来場した。「助産師さんの日」は11回開催、親子47組104名の利用があった。予約制のいろはの日は、育児サークルまたこんどなど22回196名とよく利用された。長井市の3か月児健診、パパママ教室での周知活動ができなくなり、「赤ちゃんと一緒に～ベビープログラム～」は2期開催、のべ64名、マタニティ★Dayはヨガ、スタイづくりなどを行い21名の参加となった。オンラインサロンを試行した。

⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2020』(山形放送主催)は中止された。山形県男女共同参画センターチェリアの「チェリアフェスティバル」に参画し、ワークショップと展示を行った。

「べにっこひろば」では、地域支援に関する業務として様々な団体と連携したイベントが恒例となっていたが、感染症の流行により開催できなかった。しかし、隣接するグラウンドゴルフ場がオープンしたことで、高齢者と親子の交流機会「ふれあいグラウンド・ゴルフ交流会」を開催し、26名が参加した。

「子育てランドあ～べ」でも、七日町商店街振興組合との連携イベントは限定的なものとなった。

⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタート」は山形と置賜のスキームで活動した。東北・北海道エリア協議会、ホームスタートジャパンの研修会などにオンラインで参加した。ホームスタートジャパンの推進委員を継続し、情報室、スキームサポート、ファンドレイジングに関して活動した。ホームスタートやまがたは、訪問申し込み家庭数は12件、うち山形市は9件、訪問家庭数は12件、うち山形市9件の実績であった。ホームスタートおきたまは訪問家庭数1件であった。産前産後の支援活動として、山形市産後ケア事業業務(ママサポーター)を受託しのべ29回活動した。里帰り出産ができなくなった人への支援として産後ケアが無料で利用できる「山形市育児等支援サービス事業」が新たに始まり受託して4回活動した。自主事業では7回活動した。(自主事業妊産婦等の産前産後サポート支援、山形市産後ケア事業業務、山形市育児等支援サービス事業)。

東日本大震災後約10年が経過するなか、避難家庭支援の活動を継続した。

「ままカフェサロン」は子育てランドあ～べ、蔵王みはらしの丘ミュージアムパークはらっぱ館を会場に17回開催し、のべ29名が参加した。みはらしの丘「はらっぱ館」での恒例の交流イベント「わくほこ芋煮会」は開催できなかった(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。

米沢市では、「スペシャルままカフェ2020おしゃべり会」を2回開催し14名が参加した。1回目は帰福者と交流できたが、2回目は県をまたいでの移動がしにくく米沢市にいる避難家庭のみを対象とした(被災児童の交流会等実施事業)。

山形・福島・新潟・宮城各県の支援者がともに交流研修する事業は平成25年より継続実施し8年目となった。視察、講演、活動報告や交流のほか、子育て支援センター職員向けに福島市、村山市、南陽市で研修会を3回開催し、43名が参加した。福島に帰った人が集うさくらんぼ同窓会は、福島市、天童市で開催し16名が参加した(やまがたふくしま子育て支援交流事業)。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	支出額 (千円)
保育事業	催し物などの臨時的な託児所での保育を行う。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) やまがた育児サークルランド事務局他 (C) 延べ80名	(D) 一般市民 (E) 101名	
子育てサポート 応援団業務	地域において育児の援助を受けたい者と行いたい者が、会員として組織化し会員同士が育児に関する相互援助活動を行う。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) やまがた育児サークルランド事務局他 (C) 1名	(D) 一般市民 (E) 登録会員 158名	
妊産婦等の産前 産後サポート支 援	妊娠期・出産期を含め、母親を対象に産前産後サポーターが訪問して支援する。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) 各家庭他 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 7件	
地域子育て支援	育児サークルの支援及びサークルのつどいや交流会を開催し、活動の場、学びの場を提供する。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) べにっこひろば他 (C) 3名	(D) 一般市民 (E) 138名	
コミュニティ カフェ運営事業	子育て中の親子が気軽に訪れ情報収集ができ、地域の方や観光客等が交流できるカフェを営業する。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) ポンツリーカフェ (C) 4名	(D) 一般市民 (E) 延べ 2,390名	
ひとり親家庭情 報交換事業	ひとり親家庭の親が、交流や情報交換を行うための情報交換会を開催する。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) 子育てランドあ〜べ等 (C) 2名	(D) ひとり親家庭 (E) 57名	
先輩ママの家庭 訪問支援事業	先輩ママを養成し、身近に支援者がいない家庭や外出が難しい家庭、育児不安を抱える家庭に対して孤立防止や負担感の軽減を目的に傾聴と協働を行う。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) 各家庭他 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 利用家庭 12件 研修参加 31名 周知参加 73名 育児相談 210名	
山辺町・中山町 ファミリー・サ ポート・センタ ー運営業務	ファミリー・サポート・センターの事業の周知と啓発、会員の募集と登録、会員の統括及び相互援助の調整、会員に対する講習会及び会員の交流会の実施。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) やまがた育児サークルランド事務局他 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 登録会員 169名、 研修参加 4名 周知参加 26名	

被災者向けま まカフェサロン業 務	山形県に避難している家庭 に対し、心や体の健康に関 する相談会や講習会の開催 を通じて、情報提供、交流機 会の提供を行う。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) 公民館、コミュニテ ィセンター他 (C) 1名	(D) 避難家庭 (E) 延べ 55名	
やまがた・ふく しま子育て支援 交流事業	山形県及び福島県の子育て 支援関係者を対象に意見交 換や交流会の開催（年2 回）。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) やまがた育児サーク ルランド事務局他 (C) 1名	(D) 子育て支援 関係者及び被災 者 (E) 159名	
ふくしま子ども 支援センター被 災児童の交流会 等実施事業	避難者同士の交流できる場 の企画・開催及び自主的な グループ活動の実施等避難 者が必要とする取り組みを 企画する。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) やまがた育児サー クルランド事務局他 (C) 1名	(D) 避難者 (E) 22名	
子育て支援施設 子育てランド運 営業務	子育て支援施設「子育てラ ンドあ〜べ」において、親子 交流事業、一時預かり、人材 育成、相談事業等を行う。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) 子育てランドあ〜べ他 (C) 26名	(D) 一般市民 (E) 15,050名	
蔵王みはらしの 丘ミュージアム パークに関わる 子育て支援業務	子育てしやすい地域づく り、交流の場の提供、はらっ ぱ館で行われる講座の企 画・実施、みはらしの丘育 児サークルの支援。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) 蔵王みはらしの丘ミ ュージアムパーク (C) 1名	(D) 一般市民 (E) 講座 117名 自然塾 65名 イベント 62名 サークル 134名	
山形大学小白川 キャンパス保育 所運営業務	山形大学小白川キャンパス 構内において、大学教職員 や在籍する学生や山形銀行 職員と地域家庭の子どもを 保育する。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) 山形大学小白川キ ャンプス (C) 20名	(D) 大学関係者・ 一般市民 (E) 保育 28名・ 一時預かり 15名	
山形市児童遊戯 施設「べにっこ ひろば」運営等 支援業務	山形市児童遊戯施設「べに っこひろば」の運営支援業 務（受付・維持管理業務・相 談業務・情報提供等）。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) べにっこひろば (C) 35名	(D) 一般市民 (E) 62,009名	
マザーズジョブ サポート山形就 労支援及び託児 業務	女性の就労支援相談業務・ 利用者を対象とした就職促 進等のための企画の実施・ 広報資料作成・託児業務。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) ハローワークプラザ やまがた他 (C) 6名	(D) 一般市民 (E) 1,877名	
マザーズジョブ サポート庄内就 労支援及び託児 業務	就業のワンストップ相談窓 口を開設し、仕事と家庭の 両立に関する相談や保育状 況の提供、各種セミナーの 開催、無料託児サービスの 提供を行う。	(A) 令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (B) 酒田市役所他 (C) 3名	(D) 一般市民 (E) 1,037名	

山形市産後ケア事業業務（ママサポーター）	市内に住所を有する妊婦や産後子どもの養育に支障がある方の自宅にママサポーターが訪問し家事や育児の援助を行う。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) 各家庭他 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 29件	
子育てでつながる家いろは（長井市子育て支援センター）運営業務委託	親子が交流できる場を提供し、交流促進に向けた事業の展開、アウトリーチによる支援を実施し、子育てしやすい環境の整備を行う。	(A) 令和2年4月1日～令和3年3月31日 (B) 子育てでつながる家いろは他 (C) 3名	(D) 一般市民 (E) 1,500名	
子育て支援員研修事業	子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し子育て支援員研修を実施する。	(A) 令和2年6月19日～令和3年3月31日 (B) 子育てランドあ～べ研修室 (C) 2名	(D) 子育て支援分野に従事する者 (E) 8名	
村山地域子育て家庭応援活動実施業務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、イベント中止や外出自粛、保育所等への登園自粛が要請される中、子育て家庭では、親子が自宅にこもりがちになることで、精神的なストレスが増加するなど、様々な影響が懸念される。自宅で過ごすことを余儀なくされている家庭に向けて、応援活動を実施する。	(A) 令和2年4月13日～令和3年3月31日 (B) やまがた育児サークルランド事務局他 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 800個	
やまがた他孫（たまご）育て支援事業	活力・意欲あるシニア層の子育て支援活動への参画を促す取り組みを行い、地域の子育て支援活動とシニア層と結びつけることで、子育て支援の裾野を広げ、地域全体で子育てを支える環境づくりを行う。	(A) 令和2年6月9日～令和3年3月19日 (B) 村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域各会場他 (C) 3名	(D) 一般市民 (E) 353名	
親子を支援につなぐ ひとり親家庭の食の支援事業	ひとり親家庭の親子、東日本大震災自主避難者親子を対象にポンツリーカフェにおいて食事を提供しながら子育てや子育て支援の情報を提供し、課題を抱えた親子には必要に応じてほかの活動につないでいく（ボランティア家庭訪問、子どもの一時預かり、母親の再就	(A) 令和2年11月1日～令和3年3月31日 (B) コミュニティカフェ (C) 3名	(D) ひとり親家庭 (E) 192名	

	職、子どもの遊びや活動などなど当団体の活動) 他機関との連携体制を形成し、親子を地域につなぎ孤立を防ぎ児童虐待を予防する。			
家庭的保育事業 現任研修業務	家庭的保育事業の実施にあたり、家庭的保育者の資質等の向上を図り、より質の高い保育が提供できるよう、すべての家庭的保育者に対し、必要な知識や技術の修得のため、研修を行うことを目的とする。	(A) 令和2年12月1日～ 令和3年2月28日 (B) 山形市社会福祉協会 交流ホール (C) 3名	(D) 子育て支援分野に従事する者 (E) 26名	
置賜地域みんなで子育て応援団 オンライン子育てサロン事業	新型コロナウイルス蔓延による新しい生活様式が提唱されていることを背景に、端末を用いた子育てサロンを実施することにより、オンラインによる置賜地域の新たな子育て応援活動の方法を試行する。	(A) 令和3年2月1日～ 令和3年3月15日 (B) 子育てでつながる家いろは (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 2名	